

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	日本システムウェア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 多田修人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	16,308,671	12,117,775	8,968,913	6,411,637	32,502,031
経常利益又は経常損失( ) (千円)	521,223	273,711	594,127	150,476	977,238
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(千円)	452,687	421,651	533,628	11,665	591,330
純資産額(千円)			11,909,829	11,371,107	11,906,846
総資産額(千円)			23,135,412	20,812,117	23,073,943
1株当たり純資産額(円)			797.11	761.33	796.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	30.38	28.30	35.81	0.78	39.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			51.3	54.5	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	390,683	798,365			1,934,543
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	226,212	9,552			770,962
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	695,471	828,631			789,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,149,118	3,013,998	3,053,817
従業員数(人)			2,199	2,074	2,146

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第2四半期連結累計(会計)期間及び第44期第2四半期連結会計期間及び第43期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,074
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,751
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	3,398,317	72.6
プロダクト(千円)	2,014,835	62.9
合計(千円)	5,413,153	68.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
システム機器販売・サプライ品 (千円)	318,953	60.1%
合計(千円)	318,953	60.1%

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ITソリューション	3,980,515	88.3	6,293,623	69.7
プロダクト	2,218,867	55.7	2,407,377	59.9
小計	6,199,382	73.0	8,701,001	66.7
システム機器販売	195,381	39.7	484,232	52.3
合計	6,394,764	71.2	9,185,233	65.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ITソリューション(千円)	4,032,268	81.1
プロダクト(千円)	2,069,722	62.1
小計(千円)	6,101,990	73.4
システム機器販売(千円)	309,647	46.8
合計(千円)	6,411,637	71.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	1,245,065	13.9	931,053	14.5

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成21年11月13日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により、大手製造業を中心に景況感に改善の兆しが見え始めたものの、全般的には依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、来るべき景気回復期に備えて新規のIT投資案件の検討を再開する動きが一部では見られたものの、顧客企業における内製化や投資選別傾向は依然として強く、当業界は需要の大幅な減少と競争激化による価格下落が進み、収益性が悪化しました。

このような状況下、当社グループは、開発部門における内製化の再徹底による稼働率の改善とリソースの適正化に加え、間接部門の合理化による販売費および一般管理費のさらなる削減など、コスト削減を中心とした事業再構築に取り組みました。また、プロジェクトの品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を徹底するとともに、既存顧客への深耕と新規顧客の積極的な開拓による受注確保に努めるなど、確固たる収益基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の悪化に伴う新規案件の凍結や顧客企業における内製化の進行により、特に製造業や情報通信業、および地方拠点における需要が大幅に減少したことに加え、受注単価が下落した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。経常利益につきましては、先に述べた事業再構築に取り組んだものの、大幅な減収の影響により、前年同期比で大幅な減益となりました。

なお、四半期純利益につきましては、事業再構築に伴う特別退職金1億23百万円を特別損失として計上しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は63億94百万円(前年同期比28.8%減)、売上高は64億11百万円(同28.5%減)、経常利益は1億50百万円(同74.7%減)、四半期純利益は11百万円(同97.8%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

### < ITソリューション >

インフラ構築については底堅く推移したものの、情報通信業向け、卸売・小売業向けの需要が大幅に減少したことにより、受注高は39億80百万円(前年同期比11.7%減)、売上高は40億32百万円(同18.9%減)となりました。

### < プロダクト >

組込システム開発において、モバイル関連の需要は回復の兆しが見え始めたものの、カーエレクトロニクス関連の需要が大幅に落ち込み、また、システムL S I設計の需要が減少したことにより、受注高は22億18百万円(前年同期比44.3%減)、売上高は20億69百万円(同37.9%減)となりました。

<システム機器販売>

卸売・小売業向けのハードウェア導入先送り、情報通信業向けのパッケージやハードウェア販売の大幅な減少などにより、受注高は1億95百万円（前年同期比60.3%減）、売上高は3億9百万円（同53.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、208億12百万円となり、前連結会計年度末比22億61百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少（19億86百万円）、有形固定資産及び無形固定資産の減少（2億20百万円）などによるものであります。

総負債は、94億41百万円となり、前連結会計年度末比17億26百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務の減少（7億28百万円）、借入金の減少（6億60百万円）などによるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は15億96百万円であり、流動比率は前連結会計年度末と比べ2.5ポイント減少し、120.8%となりました。

自己資本は、113億43百万円となり、前連結会計年度末比5億29百万円の減少となりました。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.0ポイント増加し、54.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローでは賄いきれず、第1四半期連結会計期間末と比べ1億39百万円減少し、30億13百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、1億15百万円（前年同期比4億51百万円の増加）となりました。主な要因としては、売上高の減少に伴い、運転収支が7百万円の支出超過に止まったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、37百万円（前年同期比97百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、その他投資の回収による収入26百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、2億91百万円（前年同期比2億15百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済2億30百万円、配当金の支払33百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、27百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、国内景気の低迷に伴う需要の大幅な落ち込みにより、売上高、利益ともに前年同期を大幅に下回りました。また、第3四半期以降につきましても、事業環境は引き続き非常に厳しく、需要の回復には相当の期間を要するものと思われまます。

このように需要の先行きが不透明な状況下、当社グループでは先に述べた事業再構築を第2四半期中に着実に遂行し、第3四半期以降の利益回復に向けた下地作りに取り組みました。

第3四半期以降につきましては、稼働率のさらなる向上に引き続き努めるとともに、既存優良顧客との関係を一層強化してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった渋谷テクノロジーセンターの賃借フロアの返却については、平成21年9月に完了しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,900,000	14,900,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,484(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,400(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	860(注)4
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 860 資本組入額 430
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

3 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、それぞれ次のとおり減少しております。

特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数 51,200株減少

4 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、後記で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。

新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。



新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第39回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社タダ・インベストメント	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	3,800	25.50
多田 修人	東京都調布市	3,476	23.33
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	410	2.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	335	2.25
多田 尚二	東京都調布市	304	2.04
多田 直樹	東京都調布市	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	240	1.61
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パ リユー ポートフォリオ(常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	201	1.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
計		9,537	64.01

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,898,800	148,988	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,988	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	344	358	390	375	349	333
最低(円)	282	291	340	328	322	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,013,998	3,053,817
受取手形及び売掛金	4,397,812	6,384,578
商品	116,537	103,334
仕掛品	1,062,801	994,971
貯蔵品	2,554	5,966
繰延税金資産	301,101	528,883
その他	432,263	456,474
貸倒引当金	41,142	58,451
流動資産合計	9,285,927	11,469,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,156,082	1 4,309,463
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	1 167,113	1 192,540
有形固定資産合計	8,437,247	8,616,055
無形固定資産	437,653	479,317
投資その他の資産		
投資有価証券	275,189	275,050
敷金及び保証金	732,704	737,112
繰延税金資産	847,874	675,155
その他	1,260,772	1,287,985
貸倒引当金	465,253	466,309
投資その他の資産合計	2,651,288	2,508,994
固定資産合計	11,526,189	11,604,367
資産合計	20,812,117	23,073,943

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,187,729	1,915,831
短期借入金	3,000,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,920,000	1,920,000
リース債務	115,195	112,230
未払法人税等	45,330	178,320
賞与引当金	542,550	649,980
その他	878,828	924,612
流動負債合計	7,689,634	9,300,975
固定負債		
長期借入金	-	60,000
リース債務	515,306	573,344
退職給付引当金	841,510	845,972
役員退職慰労引当金	314,166	329,973
事業整理損失引当金	50,583	23,373
その他	29,808	33,458
固定負債合計	1,751,375	1,866,121
負債合計	9,441,009	11,167,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,756,295	6,289,696
自己株式	86	86
株主資本合計	11,342,288	11,875,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,419	2,361
評価・換算差額等合計	1,419	2,361
少数株主持分	27,399	33,518
純資産合計	11,371,107	11,906,846
負債純資産合計	20,812,117	23,073,943

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	16,308,671	12,117,775
売上原価	13,791,336	10,628,388
売上総利益	2,517,335	1,489,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,153	85,753
執行役員報酬	32,553	46,350
給料手当及び賞与	893,970	803,088
賞与引当金繰入額	66,620	46,112
退職給付費用	60,920	104,673
福利厚生費	122,825	112,560
通信交通費	100,270	63,014
業務委託費	107,976	77,888
賃借料	122,095	112,715
その他	374,659	281,296
販売費及び一般管理費合計	1,961,046	1,733,453
営業利益又は営業損失 ( )	556,288	244,065
営業外収益		
受取利息	215	42
受取配当金	621	240
負ののれん償却額	2,613	-
持分法による投資利益	6,069	-
受取手数料	4,786	4,734
その他	7,980	9,783
営業外収益合計	22,285	14,799
営業外費用		
支払利息	56,829	42,921
持分法による投資損失	-	1,205
その他	521	319
営業外費用合計	57,350	44,445
経常利益又は経常損失 ( )	521,223	273,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,509	18,135
補助金収入	-	50,900
持分変動利益	1,934	-
特別利益合計	7,443	69,035
特別損失		
固定資産除却損	3,378	5,441
事業整理損失引当金繰入額	-	27,210
特別退職金	-	123,839
特別損失合計	3,378	156,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	525,288	361,167
法人税、住民税及び事業税	50,260	12,435
法人税等調整額	19,407	52,468
法人税等合計	69,667	64,903
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	2,933	4,419
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	452,687	421,651

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 8,968,913	1 6,411,637
売上原価	7,409,680	5,439,989
売上総利益	1,559,233	971,648
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,951	45,351
執行役員報酬	12,810	17,400
給料手当及び賞与	427,065	380,376
貸倒引当金繰入額	17,326	-
賞与引当金繰入額	18,890	11,309
退職給付費用	27,369	39,211
福利厚生費	59,132	53,332
通信交通費	48,431	30,723
業務委託費	54,560	28,406
賃借料	57,725	53,930
その他	184,972	151,937
販売費及び一般管理費合計	951,236	811,979
営業利益	607,996	159,668
営業外収益		
受取利息	215	42
持分法による投資利益	5,997	4,801
受取手数料	2,386	2,313
その他	5,479	4,527
営業外収益合計	14,079	11,684
営業外費用		
支払利息	27,784	20,799
その他	163	77
営業外費用合計	27,947	20,876
経常利益	594,127	150,476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,414
持分変動利益	745	-
特別利益合計	745	7,414
特別損失		
固定資産除却損	99	5,238
事業整理損失引当金繰入額	-	10,111
特別退職金	-	2 123,839
特別損失合計	99	139,189
税金等調整前四半期純利益	594,773	18,701
法人税、住民税及び事業税	43,960	6,190
法人税等調整額	14,233	3,480
法人税等合計	58,193	9,670
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,951	2,633
四半期純利益	533,628	11,665

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	525,288	361,167
減価償却費	233,717	230,542
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,509	18,366
賞与引当金の増減額( は減少)	116,858	107,429
退職給付引当金の増減額( は減少)	73,075	4,461
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,429	15,806
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	-	27,210
受取利息及び受取配当金	836	282
支払利息	56,829	42,921
補助金収入	-	50,900
特別退職金	-	123,839
持分法による投資損益( は益)	6,069	1,205
売上債権の増減額( は増加)	737,973	1,979,770
たな卸資産の増減額( は増加)	314,532	77,620
仕入債務の増減額( は減少)	426,741	728,101
その他	261,655	74,739
小計	493,253	966,611
利息及び配当金の受取額	836	282
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	5,008
利息の支払額	50,811	44,168
補助金の受取額	-	50,900
特別退職金の支払額	-	48,368
法人税等の支払額	52,594	131,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,683	798,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	138,150	7,778
無形固定資産の取得による支出	76,911	4,741
その他	11,150	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,212	9,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	55,073
配当金の支払額	111,506	111,858
その他	23,964	1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,471	828,631
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	531,000	39,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,680,118	3,053,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,118	3,013,998



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事契約会計基準を適用した工事による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、22,264千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、51,205千円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、320,718千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,451,865千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,293,076千円です。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。
	2 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。
	2 特別退職金は、事業再構築に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,149,118千円	現金及び預金勘定 3,013,998千円
現金及び現金同等物 2,149,118千円	現金及び現金同等物 3,013,998千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	14,900,000株
------	-------------

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	127株
------	------

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	761.33円	1株当たり純資産額	796.87円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 30.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 28.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	452,687	421,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	452,687	421,651
期中平均株式数(株)	14,899,873	14,899,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 35.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 0.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	533,628	11,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	533,628	11,665
期中平均株式数(株)	14,899,873	14,899,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会	59,599	4.00



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

日本システムウエア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井嘉雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川一男

業務執行社員 公認会計士 鈴木徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日本システムウエア株式会社  
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 徹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。